

教育管理・支援ツール普及でセミナー

日本代協阪神ブロック協議会

会員向けに独自開発・運営

学習と情報の2本柱で 階層ごとに充実したコンテンツ

日本代協阪神ブロック協議会山中尚ブロック長は、9月18日午後3時から「日本代協アカデミー」を知っていただく」をテーマにWebセミナーを開催した。日本代協アカデミーは、日本代協が代理店の社員教育管理・募集人教育を支援するためのツールで、会員向けに独自に開発し、運営しているもの。当日は、その具体的内容と有用性が紹介された。



山中ブロック長

日本代協が会員向けに開発・運営している日本代協アカデミーは、顧客・マネージャー、中間層(中堅・実務担当者)、若手層(新入・若手社員)の各階層向けにコンテンツがラインナップされている。経営者は自らの研修はもちろんだが、コンテンツライブラリーからそれぞれの従業員に合ったコンテンツを選択し提供することで、代理店独自の計画的な教育システムを構築することが可能となっている。

「4年前、保険業法の改正により、募集人の指導・教育・管理義務が法律により定められ、社員教育管理・募集人教育は重要な体制整備の一つとなった。しかしながら、代理店独自のよう募集人を指導・教育・管理しているかその実行性を問われると、それに対する責任者がいない、できていないのが実情だ。日本代協アカデミーは昨年10月から2年間にわたって構築された。10月からは、体整備義務に合わせた構成になっていく。今回のセミナーで、御社の募集人教育を先壁なものにしてほしい」と挨拶した。

セミナーは、日本代協



石川教育委員長(左)と木下氏

理事・教育委員長を務める石川英幸氏(株式会社ミライト代表取締役)の基調講演と、株式会社綜合保険センター代表取締役の石川幸太郎氏による活用事例の二部構成で行われた。

基調講演では、まず、石川氏がなぜ日本アカデミーにオンラインを使うようになったか、その創設の背景には改正保険業法(体制整備義務)の存在が大きなポイントとして、①募集人一人ひとりの研修計画が可能、②研修計画の進捗管理、未受講者が一目瞭然、③単元一つの学習回数、点数、要した時間を記録されるという点を挙げ、募集人のレベルアップを図ることが重要であるとし、具体的に「Pは募集人の資格取得、研修受講計画の立案、Dは計画の実行、進捗管理、研修欠席者のフォロー、Cは研修受講時の理解

「日本代協アカデミー」を知っていただく



綜合保険センターでの研修の様子

統的に学ぶという企業風土を醸成してまいりましょう」と結び、日本代協アカデミーの活用をアピールした。

続いて行われた木下氏による活用事例では、冒頭、「経営者自身が、なぜ教育研修が必要なのか、なぜ日本代協アカデミーを活用するのかを考慮理解することが大切」と訴えた。そして、同氏は、経営方針の中にある「お客様への最大の満足、そして感動を提供し、その感動を「お客様の安心、安全、満足は、従業員が受けてきた教育の知識、バックボーンがしっかりしているからこそ提供できるもの」とするならば、会社は教育環境を提供し、募集人は学ぶ姿勢が非常に前向きになったと話した。

講義後は、視聴者との質疑応答で終了した。

日本代協アカデミーでは、今年4月からコンプライアンス講座を開講し、さらにこの11月からは保険会社(まずは損保ジャパン、共栄火災)向けに本格稼働する予定である。

石川氏は最後に「我々代理店は競い合うのではなく、共に高め合っていくべきだ」と述べた。